

経済指標ウォッチャー

法人企業統計調査9月 経常利益の減少が続く

先行き不透明感から設備投資に慎重な姿勢

法人企業統計調査とは？

財務省が金融・保険業を除く営利企業の財務状況について調査した統計。全企業を資本金額や業種別に分類し、売上高や経常利益、設備投資などの財務諸表の項目が集計されていることから、国内の企業活動の実態を概ね把握することができる。なお、資本金1,000万円以上の企業を対象として四半期ごとに実施される『四半期別調査』は、3月、6月、9月、12月の初旬に公表される。

サービス業など非製造業の減益が目立つ

9月1日に財務省が発表した2020年4～6月期の法人企業統計調査によると、全産業（資本金1千万円以上、金融業、保険業を除く）の経常利益が前年同期比-46.6%となり、前回調査からさらに減少幅を拡大させました。前年同期比でマイナスとなるのは、2019年4～6月期から5四半期連続です（図表1）。

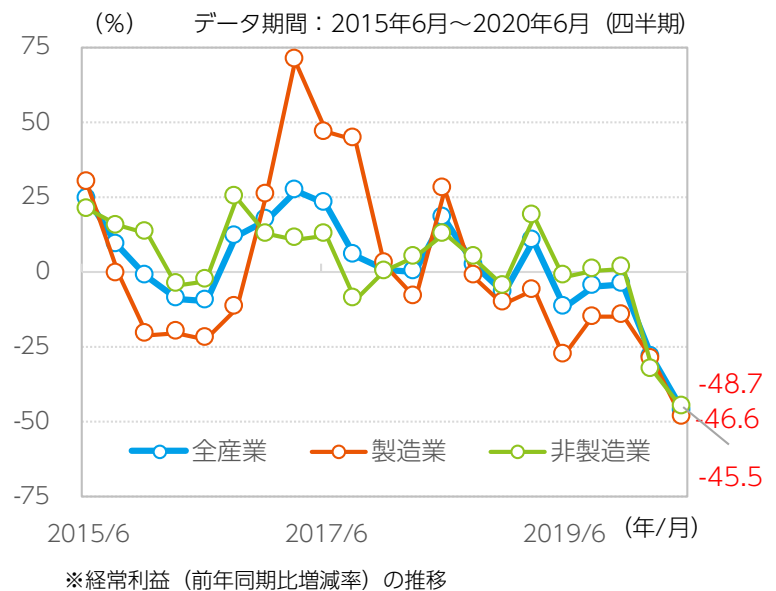
業種別の内訳では、製造業が同-48.7%、非製造業が同-45.5%となっています。経済活動の停滞などから、製造業は、輸送用機械（同-76.1%）や食料品（同-59.0%）の減少が大きくなりました。非製造業は、企業向け物流が停滞したことなどから、運輸業・郵便業（同-162.2%）が大きく減少、外出自粛などの影響から引き続きサービス業（同-53.7%）の減少が目立ちました。

先行き不透明感から設備投資を控える動き

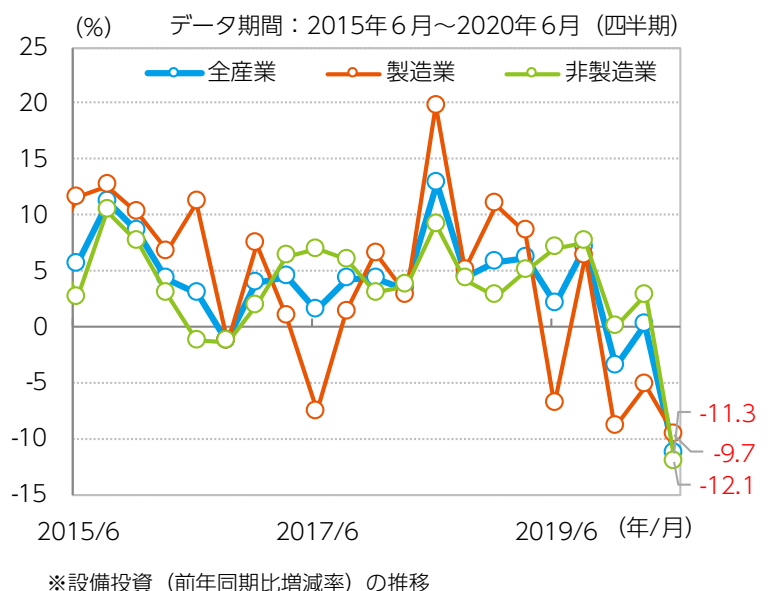
全産業の設備投資（同-11.3%）もマイナスとなりました。内訳では、製造業が同-9.7%、非製造業が同-12.1%と、非製造業のマイナス幅が大きくなっています（図表2）。新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済活動の停滞などを背景に、サービス業などが経営環境の悪化から、投資を控える動きが広がっていることなどが要因とみられます。

感染拡大に収束の兆しは見えず、世界経済の先行き不透明感は当面続くとみられることから、企業の設備投資に対する慎重姿勢は継続するものと思われます。

図表1：経常利益は大幅減少



図表2：非製造業を中心に設備投資を控える動き



出所) 図表1、2は財務省「法人企業統計調査」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>